

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 日商岩井鉄鋼リース株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9961

本社所在都道府県

(URL <http://www.nisl.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 数納 芳伸

TEL (03)5543 - 2518

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	26,737	-	932	-	846	-
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	249	-	12.25	-	2.0	2.4	3.2
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 18,774,727 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	34,138	12,720	37.3	676.60
15 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 18,771,595 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	508	57	1,989	1,947
15 年 3 月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の摘要に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,015	50	100
通期	27,030	800	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 98 銭

1 当期より連結決算を行っているため、前期実績および増減率につきましては記載しておりません。

2 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

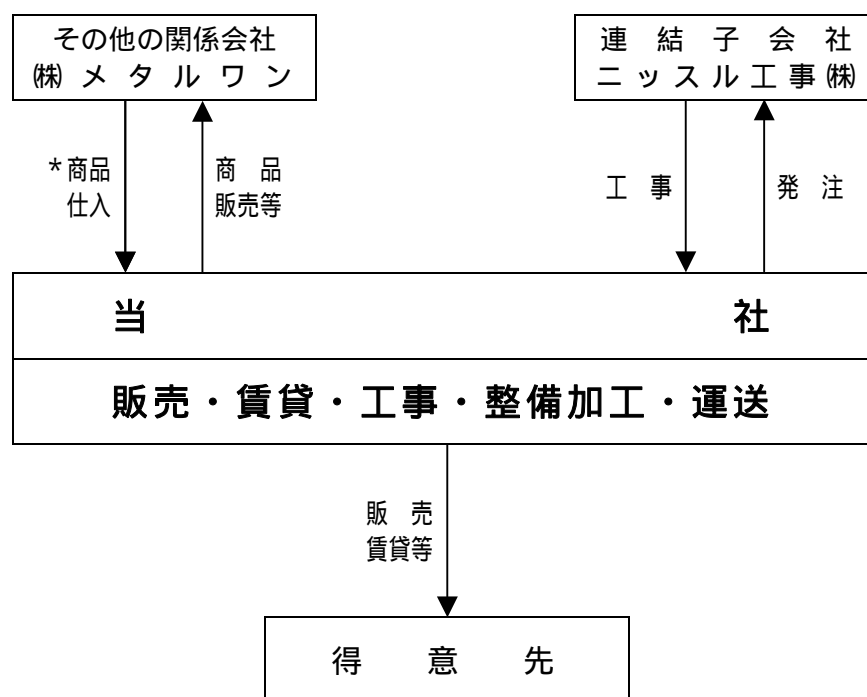
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当企業集団は日商岩井鉄鋼リース株式会社(当社)および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。

事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵(株)の製品が主体で、主に(株)メタルワンから仕入、鋼材の販売等を行っております。また、ニッスル工事(株)(連結子会社)は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、豊かな社会づくりの期待にこたえてまいります。

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして取り組んでおります。今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、業績に相応した利益還元を行うことを基本方針とし、また内部留保金につきましては、保有機材・機械の充実および設備の増強等の原資とし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

2-3 中長期的な経営戦略

建設業はスクラップ・アンド・ビルドの連続であり、建設業界の一角を占める当社はこの安定した需要をベースとして、現業務を柱に置きユーザーのニーズに応えるべく多角化・総合化を図ってまいります。

具体的には下記項目に取り組んでまいります。

技術力・工事施工能力の向上

顧客層の拡充

保有機材の質・量の改善および特性商品の開発

市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業

財務体質の強化

2-4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性の向上ならびに機動性の確保を図り、常に環境の変化に即応した意思決定のできる経営システムを維持することを、重要な経営課題と位置づけております。また、株主および投資家に対しても適時適切な情報の開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役会および監査役会を基本機構としております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関として毎月1回開催し、各経営課題や重要な事項に関し、迅速かつ十分な議論、検討を経て意思決定を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監視する役割を担うと同時に経営監視機能の強化を図るため、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名体制で最低毎月1回の監査役会を通じて情報交換を緊密に行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。更に、当社では監査室による内部監査を定期的を実施しており、業務執行の妥当性・効率性を幅広く検証し、経営幹部に対して助言や提言を適時行っております。

法令遵守については、経営上の諸問題に関して、顧問弁護士および会計監査人に必要に応じて相談し、その助言と指導の下経営上の健全性の維持に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の整備を図り、企業倫理遵守の徹底をもって、コーポレート・ガバナンスの充実を目差しております。

また、取締役の経営責任をより明確にし、最適な経営体制の維持を図ることを目的として、本年6月の定時株主総会にて承認を得、取締役の任期を2年から1年に変更いたします。

更に、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を担う機関と明確に位置づけ、業務執行機能の強化と機動的な意思決定を図るため、本年6月29日付にて執行役員制度を導入いたします。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 当期の概況

当期の我が国経済は、米国、アジア経済の好調を背景に、輸出の回復、企業収益の改善、それに伴う設備投資の増加等景気に明るさが見え始めました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も伸び悩んでいることから、総じて景気は回復感の乏しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資に明るい兆しが見られましたが、引続き政府・地方の財政改革により公共建設投資が削減され、受注量の減少、競争激化等、厳しい経営環境が続きました。

当重仮設業界におきましても、建設業界の経営環境の影響を受け、受注量の減少と受注価格の低迷により、一層厳しい状況の下に置かれています。

このような情勢下、当社は全国に展開する営業網を活かしたトータルサービスを徹底し、地域に密着したきめ細かな営業活動を行い、商権の拡大に努めました。一方、財務活動におきましては、今後の金融環境の変化を見据え、有利子負債の圧縮を図るとともに、資金調達の機動性と安定性の確保を目的に総額 30 億円のコミットメントライン（特定融資枠）契約を、みずほコーポレート銀行他 4 行と締結いたしました。

この結果、連結売上高は販売売上の増加はありましたが、賃貸売上、完成工事高の減少により 267 億 37 百万円となりました。損益面では、工事収益の増加および工場経費の削減が寄与したものの受注競争激化により賃貸料収益が減少し、経常利益は 8 億 46 百万円となりました。連結当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益等 1 億 7 百万円、特別損失に固定資産評価損 1 億 96 百万円、およびグループ年金脱退拠出金 1 億 4 百万円等 3 億 95 百万円を計上し、法人税等を加減した結果、2 億 49 百万円となりました。

3-2 次期の見通し

平成 16 年度の当期の我が国経済につきましては、企業収益の改善による景気回復が期待されますが、建設業界、当重仮設業界は引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社はこのような状況の中で、新たなる飛躍を目指し、徹底した情報活動と戦略的な受注活動を展開し、賃貸および工事取引の利益率の改善を図り、収益力の向上に注力いたします。併せて、コミットメントラインの活用による資金の効率化、原価・経費の削減を推し進め、厳しい経営環境に対処してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高 270 億 30 百万円、連結経常利益 8 億円、連結当期純利益 3 億円を見込んでおります。

3-3 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入はあったものの、たな卸資産の増加と有利子負債の圧縮による減少によって、全体として19億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、5億8百万円となりました。

これは主に、たな卸資産増加による9億53百万円の支出があるものの、仕入債務増加の2億35百万円、その他流動負債増加の2億51百万円および売上債権減少の5億80百万円等の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、57百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入2億61百万円があったものの、工事中機器及び情報関連機器等の取得による支出2億8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、19億89百万円となりました。

これは主に、長期借入金による収入29億円があったものの、短期借入金の純減額14億円、長期借入金の返済33億38百万円および配当金の支払額1億50百万円によるものです。

3-4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	当連結会計年度
自己資本比率（％）	37.3
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8
債務償還年数（年）	17.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	4.7

（注）各指標の算出方法は、次のとおりであります。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株主時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比
		%
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金		1,947
2 受取手形及び売掛金		11,754
3 たな卸資産		11,294
4 繰延税金資産		136
5 その他		280
貸倒引当金		61
流動資産合計		25,352 74.3
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	3,515	
減価償却累計額	2,552	962
(2) 機械装置及び運搬具	3,589	
減価償却累計額	2,996	592
(3) 土地		4,691
(4) その他	253	
減価償却累計額	163	90
有形固定資産合計		6,337 18.6
2 無形固定資産		77 0.2
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		1,712
(2) 長期貸付金		16
(3) 繰延税金資産		62
(4) その他		750
貸倒引当金		170
投資その他の資産合計		2,370 6.9
固定資産合計		8,785 25.7
資産合計		34,138 100.0

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	9,951	
2 短期借入金	5,700	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	569	
4 未払法人税等	446	
5 その他	1,563	
流動負債合計	18,231	53.4
固定負債		
1 長期借入金	2,851	
2 退職給付引当金	247	
3 役員退職慰労引当金	66	
4 その他	21	
固定負債合計	3,186	9.3
負債合計	21,417	62.7
(資本の部)		
資本金	3,226	9.5
資本剰余金	3,022	8.9
利益剰余金	6,355	18.6
その他有価証券評価差額金	118	0.3
自己株式	1	0.0
資本合計	12,720	37.3
負債・資本合計	34,138	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比
		%
売上高	26,737	100.0
売上原価	22,796	85.3
売上総利益	3,941	14.7
販売費及び一般管理費	3,008	11.2
営業利益	932	3.5
営業外収益		
1 受取利息及び配当金	15	
2 その他	37	0.2
営業外費用		
1 支払利息	122	
2 その他	16	0.5
経常利益	846	3.2
特別利益		
1 投資有価証券売却益	86	
2 貸倒引当金戻入益	3	
3 前期損益修正益	17	0.4
特別損失		
1 固定資産除売却損	11	
2 固定資産評価損	196	
3 投資有価証券評価損	4	
4 会員権評価損	27	
5 会員権償還損	6	
6 グループ年金脱退拠出金	104	
7 退職給付会計基準変更時 差異償却	43	1.5
税金等調整前当期純利益	558	2.1
法人税、住民税及び事業税	451	
法人税等調整額	143	1.2
当期純利益	249	0.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 3 1 日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,022
資本剰余金期末残高		3,022
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,265
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	249	249
利益剰余金減少高		
1 配当金	150	
2 役員賞与金	10	160
利益剰余金期末残高		6,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益		558
2.減価償却費		229
3.貸倒引当金の減少額		55
4.投資有価証券評価損		4
5.投資有価証券売却益		86
6.前期損益修正益		17
7.固定資産除売却損		11
8.固定資産評価損		196
9.会員権評価損および償還損		34
10.退職給付引当金の増加額		81
11.役員退職慰労引当金の減少額		17
12.受取利息及び受取配当金		15
13.支払利息		122
14.売上債権の減少額		580
15.破産・更生債権等の減少額		33
16.たな卸資産の増加額		953
17.未収入金の減少額		0
18.その他の流動資産の増加額		140
19.仕入債務の増加額		235
20.未払金の増加額		14
21.未払費用の増加額		14
22.その他流動負債の増加額		251
23.役員賞与支払額		10
小 計		1,072
24.利息及び配当金の受取額		15
25.利息の支払額		107
26.法人税等の支払額		471
営業活動によるキャッシュ・フロー		508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.投資有価証券の取得による支出		2
2.投資有価証券の売却による収入		261
3.有形固定資産の取得による支出		208
4.有形固定資産の売却による収入		13
5.無形固定資産の取得による支出		6
6.その他投資等の取得による支出		17
7.その他投資等の返還による収入		4
8.貸付けによる支出		2
9.貸付金の回収による収入		12
10.会員権の取得による支出		3
11.会員権の売却による収入		7
投資活動によるキャッシュ・フロー		57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純減少額		1,400
2.長期借入れによる収入		2,900
3.長期借入金の返済による支出		3,338
4.自己株式取得による支出		0
5.配当金の支払額		150
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,423
現金及び現金同等物の期首残高		3,370
現金及び現金同等物の期末残高		1,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、ニッスル工事株式会社であります。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

賃貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産

(1)商品……………総平均法による原価法

(2)未成工事支出金……………個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

長期前払費用……………定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異(219百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

注 記 事 項

< 連結貸借対照表関係 >

		当連結会計年度
1. 発行済株式の数	普通株式	18,783,600 株
2. 自己株式	普通株式	12,005 株

< 連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料報酬 1,589 百万円
福祉費 233 百万円
2. 特別利益の前期損益修正益は更正に伴う受入益であります。
3. 特別損失の固定資産評価損は、保有する賃貸マンションおよび保養施設について評価損を計上したものであり、その内訳は以下のとおりであります。
建物 86 百万円
土地 109 百万円

< 連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,947 百万円
現金及び現金同等物	1,947 百万円

< セグメント情報 >

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上

当連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

< リース取引関係 >

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

当連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 39.8%	同社従業員 兼任 2人	商品の仕入 販売等	商品の仕入	1,444	買掛金	875
								商品の販売	222	売掛金	190

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(2) 兄弟会社等

	会社等の 名 称	住 所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	日商岩井 鉄鋼建材(株)	東京都 中央区	1,000	鉄鋼製品 の 販 売	-	なし	商品の仕入	商品の仕入	1,099	買掛金	761

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	54 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	81
固定資産評価損否認	79
会員権評価損否認	50
退職給付引当金損金算入限度超過額	100
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	27
未払事業税否認	36
その他	21
繰延税金資産合計	<u>451</u>
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	171
その他投資有価証券評価差額金	81
繰延税金負債合計	<u>252</u>
繰延税金資産の純額	<u>198</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	42.05 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36
住民税均等割	7.50
その他	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.24</u>

< 有価証券関係 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	682	913	230
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	682	913	230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130	99	30
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	130	99	30
合 計	812	1,012	199

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
売却額	261
売却益の合計額	86
売却損の合計額	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	199
計	699

< デリバティブ取引関係 >

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

< 退職給付関係 >

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：昭和 58 年 5 月 1 日より退職金制度につき 100%適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金：平成 3 年 4 月 1 日から適格退職年金制度に加え日商岩井グループ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成 16 年 3 月 31 日をもって日商岩井グループ厚生年金基金より脱退いたしました。

2. 退職給付債務及び内訳

(適格退職年金)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
(1)退職給付債務	1,497
(2)年金資産	986
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	511
(4)会計基準変更時差異の未処理額	43
(5)未認識数理計算の差異	220
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	247
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	247

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度
(1)勤務費用	77
(2)利息費用	28
(3)期待運用収益	26
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	43
(5)数理計算上の差異の費用処理額	33
(6)日商岩井グループ厚生年金基金掛金	156
(7)退職給付費用	314

4. 退職給付債務の計算基礎

(適格退職年金)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
(1)割引率	2.00%
(2)期待運用収益率	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5 年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年

5. 生産・受注及び販売の状況

5-1 受注状況

仮設資材の杭打抜工事、山留架払し工事、連続壁工事等の受注状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
工 事	5,798	-	2,427	-

なお、販売・賃貸・整備加工等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

5-2 形態別売上実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比 %
販 売	14,053	52.6
賃 貸	3,261	12.2
工 事	5,384	20.1
整 備 加 工 等	4,038	15.1
合 計	26,737	100.0

当社工場における主たる業務は、販売・賃貸用機材の整備(復元・修理)と加工及び在庫管理であり、主要商品の受注生産は行っておりません。

なお、販売・賃貸等の数量については、品種により単位が異なるため、数量表示が困難であり記載しておりません。